

1 環境マネジメントシステム (EMS) の的確な運用

グループ会社のEMSは、構築レベルを6段階に分類した九州電力のグループ会社独自の統一的な基準（「九電グループにおけるEMS構築体制基準」）に基づき、グループ会社ごとに構築しています。グループ環境経営推進部会の加入会社は、第1段階以上のEMSを構築し、各社の事業特性に応じた環境活動に取り組んでいます。

なお、2009年度は、ニシム電子工業（株）が保守サポートセンターへISO14001認証範囲を拡大し、九州林産（株）が全社へエコアクション21認証範囲を拡大しました。また、5社が第2段階へレベルアップしました（下表）。



詳細は九州電力ホームページ

原子力・環境・エネルギー＞環境への取組み＞九州電力グループ環境アクションプラン＞
九電グループにおけるEMS構築体制基準

【EMS構築状況(2010年5月末現在)】

EMS構築レベル		会社数	会社名	
第6段階	ISO14001認証取得 (全事業所で認証を取得している会社)	6	西日本環境エネルギー(株)	北九州エル・エヌ・ジー(株)
			(株)キューキ	西日本技術開発(株)
			九州環境マネジメント(株)	(株)キューヘン
第5段階	ISO14001認証取得 (一部の事業所で認証を取得している会社)	6	(株)九電工(本社)	(株)九建(本社、支社)
			九電産業(株)(環境部)	(株)福岡グリーンエナジー(東部工場)
			誠新産業(株)(本社)	ニシム電子工業(株)(本社、佐賀工場、保守サポートセンター)
第4段階	ISO14001準拠	5	大分エル・エヌ・ジー(株)	西日本プラント工業(株)(本店)
			大分共同火力(株)	西日本空輸(株)
			戸畑共同火力(株)	—
			(株)ジェイ・リライツ	光洋電器工業(株)
第3段階	エコアクション21認証取得	5	九州林産(株)	(株)キューデンインフォコム
			西日本電気鉄工(株)	—
	ISO簡易システム	1	九州計装エンジニアリング(株)(本店)	—
第2段階	文書による体制、目標管理、 遵守評価の実施	18	九州冷熱(株)	(株)キューデン・グッドライフ福岡浄水
			西九州共同港湾(株)	(株)キューデン・グッドライフ東福岡
			西技工業(株)	(株)九電ビジネスフロント
			(株)電気ビル	(有)オーク
			(株)キューデン・グッドライフ鹿児島	みやざきバイオマスリサイクル(株)
			(株)九電シェアードビジネス	(株)キューデン・グッドライフ熊本
			(株)九州字幕放送共同制作センター	西技測量設計(株)
			(株)福岡エネルギーサービス	九州高圧コンクリート工業(株)
			(株)キューデン・グッドライフ	九州住宅保証(株)

(注) 第1段階(環境管理体制の整備、環境方針の策定、環境目標の設定)は9社で、2010年5月の新規加入会社は第1段階のEMSを構築中。

2 環境に関する法規制遵守の状況

グループ会社において、2009年度に主要な環境関連の法令等に基づく改善勧告・命令や罰則の適用を受けた事例はありません。

今後も引き続き、法令遵守はもとより、企業倫理にのっとった公正で透明性の高い事業活動を推進していくとともに、地元自治体と締結している環境保全協定等についても厳正に遵守していきます。

3 環境教育・環境情報共有化

グループ全体及び各社ごとの環境講演会の実施により、グループ従業員の環境意識高揚を図っています。

また、インターネットを活用した「九電グループ情報ネットワーク」に環境関連法規制等の情報を掲載し、グループ全体の環境情報共有化を図っています。

【社外講師による環境講演会(2009年度)】

環境月間講演会	6月	「ポスト京都議定書：中期目標と企業の対応」 東京大学先端科学技術研究センター特任教授 山口 光恒 氏
集合講演会	1月	「石油ピーク後のエネルギー EPRから幅広く考える」 (財)電力中央研究所特別上席研究員 天野 治 氏

ISO14001 内部環境監査員養成研修を開催 ニシム電子工業(株)

ニシム電子工業(株)は、ISO14001の内部環境監査員を養成するため、受講対象をグループ会社まで拡大した研修を2005年から実施しています。本研修はISO14001をベースとするEMSに対応出来る内容で、この研修での試験合格者は各社の内部環境監査員として活躍しています。

これまでに、ニシム電子工業(株)で56人、その他のグループ会社で26人の内部環境監査員が養成されました。



研修の様子

- 環境マネジメントシステム(EMS)
- ISO14001
- エコアクション21(EA21)
- ISO(14001)準拠(システム)
- ISO簡易システム
- 環境保全協定
- 環境月間
- ポスト京都議定書
- EPR
- 内部環境監査員

4 事業活動と環境負荷の状況 (2009年度)

下図は、グループ会社での資源や資材の投入から、事業活動を経てどのような環境負荷が発生しているかを表したものです。今後も、この現状を踏まえ、更なる環境負荷低減に努めていきます。

資源投入量

- ・電力量^{※1} 236.9 百万kWh
- ・燃料^{※2}(軽油、ガソリン、A重油など) 8.5 千ℓ
(LNG、LPGなど) 1.8 千トン
- ・水 2.4 百万トン
- ・熱(蒸気など) 48.1 百万MJ
- ・コピー用紙 127.9 百万枚
- ・PRTR法指定化学物質取扱量 39.8 トン

INPUT

事業活動



エネルギー関連
事業



情報通信
事業



環境・リサイクル
事業



生活サービス
事業

環境活動

- ・環境目標管理
- ・省エネ、省資源推進
- ・温室効果ガス排出抑制
- ・規制対象フロン排出抑制
- ・リサイクル推進
- ・グリーン調達推進
- ・大気汚染物質排出抑制
- ・環境教育の実施

- ・温室効果ガス排出抑制量^{※3} 18.9 千トン-CO₂
- ・規制対象フロン回収実施率^{※4} 100 %
- ・SO_x排出低減量^{※5} 4.0 千トン
- ・NO_x排出低減量^{※6} 1.7 千トン
- ・産業廃棄物リサイクル率(量) 91 % (74.6千トン)
- ・古紙リサイクル率(量) 93 % (0.9千トン)

OUTPUT

環境負荷量

- ・温室効果ガス排出量^{※2} 142.6 千トン-CO₂
- ・オゾン層破壊物質排出量^{※7} 0.1 ODPトン
- ・SO_x排出量 2.4 千トン
- ・NO_x排出量 2.2 千トン
- ・PRTR法指定化学物質排出量(大気) 33.9 トン
- ・産業廃棄物処分量 7.2 千トン
- ・古紙処分量 0.1 千トン

※1:発電所内電力量等を除く購入電力量を計上。 ※2:電力会社等への販売電力量分(発電用燃料及びその燃焼に伴う排出量)を除く。

※3:新エネルギー等の導入実績において、導入しなかった場合をベースラインとして算出。 ※4:点検時において法令基準レベル(撤去時における法定圧力)までガス回収を実施した機器の割合。

※5:ばい煙発生施設(ボイラー等)において、脱硫処理や低硫黄燃料の使用を行わなかった場合をベースラインとして算出。

※6:ばい煙発生施設(ボイラー等)において、脱硝処理を行わなかった場合をベースラインとして算出。 ※7:各フロンのオゾン層破壊係数を用いて、CFC-11重量相当に換算。

環境データ集約の考え方

- ・環境活動実績に対するグループ会社の集計は、右記を対象としています。(九州電力は含まず)
- ・データ適用対象の会社すべてにおいて、データ把握を行っています。
- ・一部把握困難なデータ(テナント入居の水使用量等)は含んでいません。
- ・四捨五入の関係上、合計及び百分率が合わないことがあります。
- ・購入電力に伴うCO₂排出量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、国から公表された「電気事業者別二酸化炭素排出係数」を用いて算出しています。

環境データの集計対象

2007年度	グループ環境経営推進部会加入の46社
2008年度	グループ環境経営推進部会加入の48社
2009年度	グループ環境経営推進部会加入の50社 [※]

※:2009年度は2008年度から3社が加入し、1社が会社解散により退会。

[2009年度実績より新たに集計対象となった会社]

- ・(株)キューデン・グッドライフ福岡浄水
事業内容:有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
- ・(株)コアラ
事業内容:インターネット接続、コンテンツ製作
- ・(株)ブラズワイヤー
事業内容:ブラズワイヤー工法を用いた溶射事業

5 環境目標と実績

主要な環境活動について目標を設定し、環境負荷の継続的な低減に努めています。

省エネ空調やビル・エネルギー管理システム（BEMS）の導入、及びエアコンの適正温度設定や不要照明の消灯等の活動により、オフィス電力使用量の抑制につながりました。

項目	単位	実績			グループ環境目標		
		2007年度	2008年度	2009年度			
地球環境問題への取組み	オフィス電力	使用量	百万kWh	31.7	30.2	28.3	—
		単位面積あたり使用量	kWh/m ²	130.5	125.5	116.2	130以下（2010年度）
	自家物流輸送 （特殊車両等を除く）	低公害車導入比率 ^{※1}	%	46	54	58	60以上（2010年度）
		燃料消費率（燃費）	km/ℓ	9.7	10.7	10.8	11以上（2010年度）
	SF ₆ （六フッ化硫黄） 回収率	機器点検時	%	実績なし ^{※2}	実績なし ^{※2}	実績なし ^{※2}	98以上
		機器撤去時	%	実績なし ^{※2}	実績なし ^{※2}	100	99以上
	機器点検時の規制対象フロン回収実施率	%	100	100	100	100	
用紙使用量 ^{※3}	百万枚	114.0	114.1	127.9	事務用紙使用量の節約		
上水使用量	千トン	179.0	175.5	175.7	上水使用量の節約		
成への取組み 循環型社会	リサイクル率	産業廃棄物	%	89	87	91	90程度
		古紙	%	90	90	93	100

※1: クリーンエネルギー車と低燃費車のグループ会社保有車両総台数に占める割合。 ※2: 設備は保有しているが、機器の点検・撤去の実績がないもの。
※3: 用紙使用量はA4サイズ換算枚数。

6 環境会計

「九電グループにおける環境会計基準」に基づき、各社で算定した環境活動コストを集約しています。

2008年度比で投資額が約2倍となったのは、発電設備の効率向上対策など地球環境保全コストの増加が主な要因です。

単位: 百万円

環境活動の分類	主な活動	2008年度		2009年度		2009年度環境活動	
		投資	費用	投資	費用	項目	効果
地球環境保全	地球温暖化防止及び オゾン層保護対策等	496.3	119.8	1,393.2	55.5	温室効果ガス排出抑制量 ^{※1}	18.9千トン-CO ₂
地域環境保全	大気汚染・水質汚濁・ 騒音・振動防止対策等	13.4	828.1	10.4	1,042.6	オゾン層破壊物質排出量 ^{※2}	0.1 ODPトン
						SOx排出低減量 ^{※3}	4.0千トン
						NOx排出低減量 ^{※4}	1.7千トン
資源循環	産業廃棄物・一般廃棄物の 適正処理等	2.5	989.5	1.7	998.9	法令、条例に基づき適正に管理	産業廃棄物リサイクル量 74.6千トン 産業廃棄物適正処分量 7.2千トン 古紙リサイクル量 0.9千トン 一般廃棄物の適正処理
グリーン調達	グリーン調達で発生した 差額コスト	—	6.4	—	3.5	—	—
環境活動の 管理	環境教育、 EMS運用管理、 環境負荷監視・測定、 構内緑化 ^{※5} 等	160.6	294.6	7.5	303.4	環境講演会 集合講演会 出前講演会	50社 52人参加 4社143人参加
環境関連研究	廃棄物有効利用等	0.0	0.0	0.0	0.0	外部認証取得会社 (ISO14001, EA21)	17社
社会活動	地域の環境活動支援等	0.0	4.0	0.0	3.3	EMSの第2～4段階への取組会社 ^{※6}	24社
						環境関連データベース項目数	858
環境損傷対応	公害健康被害補償制度に よる汚染負荷量賦課金	—	160.0	—	210.0	「九州ふるさと森づくり」植樹活動	25社延べ686人参加
合計	—	672.9	2,402.3	1,412.7	2,617.1	環境月間講演会	42社70人参加
						地域清掃活動	30社実施

(注) 四捨五入のため合計値が合わないことがある。

※1: 新エネルギー等の導入実績において、導入しなかった場合をベースラインとして算出。 ※2: 各フロアのオゾン層破壊係数を用いて、CFC-11重量相当に換算。

※3: ばい煙発生施設（ボイラー等）において、脱硫処理や低硫黄燃料の使用を行わなかった場合をベースラインとして算出。

※4: ばい煙発生施設（ボイラー等）において、脱硝処理を行わなかった場合をベースラインとして算出。

※5: 2009年度から「構内緑化」コストを「環境活動の管理」に計上（「社会活動」からの項目間移動）。 ※6: EA21認証取得会社を除く。

- ビル・エネルギー管理システム（BEMS）
- 地球環境問題
- 自家物流輸送
- 低公害車

- SF₆（六フッ化硫黄）
- 上水
- 循環型社会
- グリーンエネルギー車
- 低燃費車

- 環境会計
- 環境活動コスト
- 地球温暖化
- オゾン層
- 水質汚濁

- 資源循環
- 一般廃棄物
- 環境マネジメントシステム（EMS）
- 公害健康被害補償（制度）
- 汚染負荷量賦課金

- ISO14001
- エコアクション21（EA21）
- 環境月間

用語集の解説をご覧ください